

資料 2

平成16年度特殊法人等関係予算要求・要望額の概要

(単位:億円)

法人名(平成16年3月末時点)	所管府省	平成15年度予算額(A)	平成16年度要求・要望額(B)	増分(B) - (A)
住宅金融公庫	国土交通省	3,644	4,494	850
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	経済産業省	2,560	3,215	655
(共)日本私立学校振興・共済事業団	文部科学省	2,543	2,573	30
国際協力銀行	財務省	2,303	2,423	120
(独)宇宙航空研究開発機構	文部科学省	2,024	2,016	8
(独)雇用・能力開発機構	厚生労働省	1,979	1,627	352
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	経済産業省	1,881	453	1,428
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国土交通省	1,733	1,912	178
(独)国際協力機構	外務省	1,671	1,690	19
(独)農畜産業振興機構	農林水産省	1,519	1,472	47
都市基盤整備公団	国土交通省	1,337	1,507	170
(独)日本学術振興会	文部科学省	1,162	1,522	359
日本育英会	文部科学省	1,154	1,551	396
核燃料サイクル開発機構	文部科学省	1,153	1,224	72
(独)科学技術振興機構	文部科学省	936	1,217	281
日本原子力研究所	文部科学省	913	979	67
農林漁業金融公庫	農林水産省	809	809	1
(独)理化学研究所	文部科学省	740	889	149
(独)水資源機構	国土交通省	694	788	94
(独)緑資源機構	農林水産省	625	734	109
合 計 (上記20法人)		31,380	33,095	1,714
合 計 (全法人)		40,013	43,163	3,150

(注)

1. 複数省庁共管の特殊法人・認可法人については、主たる所管府省のみ掲載。
2. (独)は独立行政法人、(共)は共済類型法人をそれぞれ表している。
3. 特殊法人等と国の機関、公益法人、既存の独立行政法人との統合等により、平成15年度と平成16年度のベースが異なるため、単純に比較できない場合がある。
4. 特殊法人等同士の統合により設立される法人については、平成15年度予算額は元の特殊法人等及び新設法人の合計額を計上。
5. 計数は、一般会計及び特別会計の合計額であり、国家公務員共済組合負担金等を除いている。また、四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。
なお、計数は整理中なので変動する可能性がある。

平成16年度特殊法人等向け財政支出の概算要求・要望額調
 (組織形態の見直しにより設立予定の独立行政法人等に対する財政支出の概算要求・要望額を含む)

(単位 百万円)

(所管) 法人名	特殊法人等向け 前年度予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度に 設立を予定している独立行政法人等の 法人名(仮称も含む) (B)	新法人における 前年度予算額 (C)	前年度予算額 小計 (D) = (A + C)	平成16年度 概算要求・要望額 (特殊法人等向け) (E)	比較増 減額 (E - A)	組織形態の見直しにより平成16年度末までに 設立を予定している独立行政法人等の法人名 (仮称も含む) (F)	新法人における 平成16年度概算 要求・要望額 (G)	平成16年度 概算要求・要望額 (合計) (H) = (E + G)	比較増 減額 (H - D)
1. 特殊法人										
(内閣府)										
(内閣本府等)										
沖縄振興開発金融公庫	6,789			6,789	8,488	1,700			8,488	1,700
北方領土問題対策協会	582	(独) 北方領土問題対策協会	304	886	0	582	(独) 北方領土問題対策協会	1,009	1,009	123
国民生活センター	1,275	(独) 国民生活センター	1,258	2,534	0	1,275	(独) 国民生活センター	2,804	2,804	271
(総務省)										
簡易保険福祉事業団	0			0	0	0			0	0
公営企業金融公庫	0			0	0	0			0	0
日本電信電話株式会社	0			0	0	0			0	0
東日本電信電話株式会社	0			0	0	0			0	0
西日本電信電話株式会社	0			0	0	0			0	0
日本放送協会	1,974			1,974	2,635	661			2,635	661
(外務省)										
国際協力事業団	72,790	(独) 国際協力機構	94,291	167,082	0	72,790	(独) 国際協力機構	169,015	169,015	1,934
国際交流基金	6,582	(独) 国際交流基金	7,663	14,245	0	6,582	(独) 国際交流基金	14,773	14,773	529
(財務省)										
国民生活金融公庫	6,017			6,017	8,770	2,754			8,770	2,754
国際協力銀行	230,300			230,300	242,300	12,000			242,300	12,000
日本政策投資銀行	59,845			59,845	47,700	12,145			47,700	12,145
日本たばこ産業株式会社	0			0	0	0			0	0
(文部科学省)										
宇宙開発事業団	103,904	(独) 宇宙航空研究開発機構	98,465	202,368	0	103,904	(独) 宇宙航空研究開発機構	201,582	201,582	786
科学技術振興事業団	36,592	(独) 科学技術振興機構	56,974	93,566	0	36,592	(独) 科学技術振興機構	121,683	121,683	28,117
日本私立学校振興・共済事業団	5	(共) 日本私立学校振興・共済事業団	254,273	254,278	0	5	(共) 日本私立学校振興・共済事業団	257,278	257,278	3,000
日本育英会	115,431			115,431	0	115,431	(独) 日本学生支援機構	155,078	155,078	39,647
日本原子力研究所	91,250			91,250	97,907	6,656			97,907	6,656
理化学研究所	33,330	(独) 理化学研究所	40,705	74,035	0	33,330	(独) 理化学研究所	88,912	88,912	14,877
日本芸術文化振興会	4,511	(独) 日本芸術文化振興会	7,282	11,793	0	4,511	(独) 日本芸術文化振興会	13,042	13,042	1,249
日本学術振興会	101,089	(独) 日本学術振興会	15,153	116,242	0	101,089	(独) 日本学術振興会	152,171	152,171	35,928
核燃料サイクル開発機構	115,250			115,250	122,448	7,198			122,448	7,198
放送大学学園	5,825	(特学) 放送大学学園	3,736	9,561	0	5,825	(特学) 放送大学学園	10,323	10,323	762
日本体育・学校健康センター	3,769	(独) 日本スポーツ振興センター	5,155	8,924	0	3,769	(独) 日本スポーツ振興センター	8,805	8,805	119
(厚生労働省)										
労働福祉事業団	57,813			57,813	0	57,813	(独) 労働者健康福祉機構	56,734	56,734	1,079
社会福祉・医療事業団	20,734	(独) 福祉医療機構	12,807	33,541	0	20,734	(独) 福祉医療機構	35,540	35,540	1,999
社会保険診療報酬支払基金	5,994	(民) 社会保険診療報酬支払基金	13,499	19,493	0	5,994	(民) 社会保険診療報酬支払基金	19,512	19,512	18
日本労働研究機構	2,235	(独) 労働政策研究・研修機構	1,950	4,184	0	2,235	(独) 労働政策研究・研修機構	3,659	3,659	525
心身障害者福祉協会	1,285	(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,565	2,850	0	1,285	(独) 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,848	2,848	1
勤労者退職金共済機構	6,554	(独) 勤労者退職金共済機構	7,251	13,805	0	6,554	(独) 勤労者退職金共済機構	12,844	12,844	961
雇用・能力開発機構	185,020	(独) 雇用・能力開発機構	12,886	197,906	0	185,020	(独) 雇用・能力開発機構	162,746	162,746	35,160
年金資金運用基金	60,708			60,708	56,697	4,011			56,697	4,011
(農林水産省)										
緑資源公団	40,839	(独) 緑資源機構	21,695	62,534	0	40,839	(独) 緑資源機構	73,393	73,393	10,859
農畜産業振興事業団	98,386	(独) 農畜産業振興機構	53,498	151,883	0	98,386	(独) 農畜産業振興機構	147,216	147,216	4,667
農林漁業金融公庫	80,947			80,947	80,889	58			80,889	58
日本中央競馬会	0			0	0	0			0	0
地方競馬全国協会	0			0	0	0			0	0
農業者年金基金	2,056	(独) 農業者年金基金	2,043	4,099	0	2,056	(独) 農業者年金基金	4,564	4,564	465

(単位 百万円)

(所管) 法人名	特殊法人等向け 前年度予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度に 設立を予定している独立行政法人等の 法人名(仮称も含む) (B)	新法人における 前年度予算額 (C)	平成16年度		比較増 減額 (E-A)	組織形態の見直しにより平成16年度未までに 設立を予定している独立行政法人等の法人名 (仮称も含む) (F)	新法人における 平成16年度概算 要求・要望額(G)	平成16年度 概算要求・要望額 (合計) (H) = (E + G)	比較増 減額 (H - D)
				前年度予算額 小計 (D) = (A + C)	概算要求・要望額 (特殊法人等向け) (E)					
(経済産業省)										
石油公団	181,295	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,296	188,135	0	186,839	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	45,340	45,340	142,795
金属鉱業事業団	5,544				0					
地域振興整備公団	6,201			6,201	1,570	4,631	(独)都市再生機構 (独)中小企業基盤整備機構(後掲)	(0)	1,570	4,631
中小企業総合事業団	61,814			61,814	48,651	13,163	(独)中小企業基盤整備機構	24,026	72,678	10,864
中小企業金融公庫	22,325			22,325	25,975	3,650			25,975	3,650
商工組合中央金庫	1			1	1	0			1	0
電源開発株式会社	2,837			2,837	0	2,837	(株)電源開発株式会社	2,500	2,500	337
日本自転車振興会	0			0	0	0			0	0
日本貿易振興会	18,218	(独)日本貿易振興機構	16,127	34,345	0	18,218	(独)日本貿易振興機構	28,539	28,539	5,806
日本小型自動車振興会	0			0	0	0			0	0
新工ネルギー・産業技術総合開発機構	142,980	(独)新工ネルギー・産業技術総合開発機構	113,029	256,009	0	142,980	(独)新工ネルギー・産業技術総合開発機構	321,512	321,512	65,503
(国土交通省)										
日本道路公団	0			0	0	0			0	0
首都高速道路公団	43,154			43,154	52,704	9,550			52,704	9,550
阪神高速道路公団	16,278			16,278	20,578	4,300			20,578	4,300
水資源開発公団	46,471	(独)水資源機構	22,922	69,394	0	46,471	(独)水資源機構	78,755	78,755	9,361
日本鉄道建設公団	65,027			65,027	0					
運輸施設整備事業団	107,469	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	834	173,330	0	172,496	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	191,179	191,179	17,849
新東京国際空港公団	0			0	0	0	(特殊)成田国際空港株式会社	0	0	0
本州四国連絡橋公団	53,333			53,333	53,333	0			53,333	0
都市基盤整備公団	133,692			133,692	150,678	16,986	(独)都市再生機構(再掲)	0	150,678	16,986
住宅金融公庫	364,400			364,400	449,375	84,975			449,375	84,975
帝都高速度交通営団	0			0	0	0	(特殊)東京地下鉄株式会社	0	0	0
関西国際空港株式会社	51,700			51,700	76,800	25,100			76,800	25,100
北海道旅客鉄道株式会社	11			11	10	2			10	2
四国旅客鉄道株式会社	25			25	18	8			18	8
九州旅客鉄道株式会社	76			76	50	26			50	26
日本貨物鉄道株式会社	0			0	0	0			0	0
奄美群島振興開発基金	300			300	300	0			300	0
国際観光振興会	1,263	(独)国際観光振興機構	1,199	2,462	0	1,263	(独)国際観光振興機構	2,430	2,430	32
(財)日本船舶振興会	0			0	0	0			0	0
日本勤労者住宅協会	0			0	0	0			0	0
(環境省)										
環境事業団	21,956			21,956	0	21,956	(特殊)日本環境安全事業株式会社 (独)環境再生保全機構(後掲)	41,458 (0)	41,458	19,502
公害健康被害補償予防協会	14,206			14,206	0	14,206	(独)環境再生保全機構	25,793	25,793	11,587
特殊法人 小計	2,920,258		867,861	3,788,118	1,547,878	1,372,380		2,477,063	4,024,941	236,822
2. 認可法人										
(内閣府)										
(内閣本府等)										
総合研究開発機構	0			0	0	0			0	0
日本公認会計士協会	0			0	0	0			0	0
預金保険機構	0			0	0	0			0	0
(警察庁)										
自動車安全運転センター	163	(民)自動車安全運転センター	0	163	0	163	(民)自動車安全運転センター	163	163	0
(総務省)										
地方公務員災害補償基金	0	(地共)地方公務員災害補償基金	0	0	0	0	(地共)地方公務員災害補償基金	0	0	0
通信・放送機構	32,720			32,720	0	32,720	(独)情報通信研究機構	57,438	57,438	24,718
平和祈念事業特別基金	568	(独)平和祈念事業特別基金	548	1,116	0	568	(独)平和祈念事業特別基金	1,115	1,115	1

(単位 百万円)

(所管) 法人名	特殊法人等向け 前年度予算額 (A)	組織形態の見直しにより平成15年度に 設立を予定している独立行政法人等の 法人名(仮称も含む) (B)	新法人における 前年度予算額 (C)	前年度予算額 小計 (D) = (A + C)	平成16年度 概算要求・要望額 (特殊法人等向け) (E)		組織形態の見直しにより平成16年度未までに 設立を予定している独立行政法人等の法人名 (仮称も含む) (F)	新法人における 平成16年度概算 要求・要望額 (G)	平成16年度 概算要求・要望額 (合計) (H) = (E + G)	比較増 減額 (H - D)
					比較増 減額 (E - A)	比較増 減額 (H - D)				
(財務省)										
日本銀行	0			0	0	0			0	0
日本万国博覧会記念協会	0	(独)日本万国博覧会記念機構	0	0	0	0	(独)日本万国博覧会記念機構		0	0
通関情報処理センター	0	(独)通関情報処理センター	0	0	0	0	(独)通関情報処理センター		0	0
(文部科学省)										
海洋科学技術センター	34,642			34,642	0	34,642	(独)海洋研究開発機構	42,453	42,453	7,810
(厚生労働省)										
日本赤十字社	2,862			2,862	2,966	104			2,966	104
日本障害者雇用促進協会	6,071	(独)高齢・障害者雇用支援機構	48,893	54,964	0	6,071	(独)高齢・障害者雇用支援機構	73,609	73,609	18,645
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構	9,636			9,636	0	9,636	(独)医薬品医療機器総合機構	15,469	15,469	5,833
(農林水産省)										
農林漁業信用基金	3	(独)農林漁業信用基金	1,716	1,719	0	3	(独)農林漁業信用基金	3,018	3,018	1,298
野菜供給安定基金	22	(独)農畜産業振興機構(再掲)	(0)	22	0	22	(独)農畜産業振興機構(再掲)	(0)	0	22
海洋水産資源開発センター	1,677	(独)水産総合研究センター	16,431	18,107	0	1,677	(独)水産総合研究センター	18,171	18,171	64
農水産業協同組合貯金保険機構	0			0	0	0			0	0
生物系特定産業技術研究推進機構	4,990	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構	23,618	28,608	0	4,990	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構	52,662	52,662	24,054
(経済産業省)										
全国中小企業団体中央会	2,619			2,619	1,483	1,136			1,483	1,136
情報処理振興事業協会	4,819	(独)情報処理推進機構	2,155	6,975	0	4,819	(独)情報処理推進機構	6,450	6,450	525
産業基盤整備基金	7			7	0	7	(独)中小企業基盤整備機構(再掲)	(0)	0	7
(国土交通省)										
日本下水道事業団	3,034	(地共)日本下水道事業団	422	3,456	0	3,034	(地共)日本下水道事業団	463	463	2,993
自動車事故対策センター	6,259	(独)自動車事故対策機構	7,470	13,729	0	6,259	(独)自動車事故対策機構	13,907	13,907	179
空港周辺整備機構	1,028	(独)空港周辺整備機構	796	1,823	0	1,028	(独)空港周辺整備機構	1,969	1,969	146
海上災害防止センター	20	(独)海上災害防止センター	0	20	0	20	(独)海上災害防止センター	0	0	20
認可法人 小計	111,139		102,051	213,190	4,449	106,690		286,887	291,336	78,147
合計	3,031,397		969,911	4,001,308	1,552,327	1,479,070		2,763,950	4,316,277	314,969

(注) 1. 本表は、「特殊法人等改革基本法」(平成13年法律第58号)の別表に掲げられた特殊法人・認可法人(163法人)から、平成13年12月1日に完全民営化された旅客鉄道株式会社3法人並びに「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)において「平成14年度から民間法人化する」とされた14法人、「共済組合類型の法人として整理する」とされた46法人、及び平成15年3月31日に「廃止する」とされた基盤技術研究促進センターを除く、99法人を対象に作成している。

2. 複数省庁共管の特殊法人・認可法人は、主たる所管省庁にのみ掲げている。

3. (B)及び(F)欄において「(独)」は独立行政法人、「(共)」は共済組合類型の法人、「(民)」は特別の法律により設立される民間法人、「(特学)」は特別な学校法人、「(特殊)」は特殊会社、「(地共)」は地方共同法人をそれぞれ表している。

4. (C)欄及び(G)欄には、特殊法人等の統合等により設立される法人について、何れかの欄に新法人全体に対する財政支出全額を計上している。

5. 「平成16年度概算要求・要望額」欄の計数は、各省庁から提出された調査に基づいて作成したものである。

6. 計数は、一般会計及び特別会計の合計額であり、国家公務員共済組合負担金等を除いている。また、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。なお、計数整理中につき、計数の変動の可能性がある。